



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月15日

上場会社名 松竹 株式会社 上場取引所 東 札 福
 コード番号 9601 URL https://www.shochiku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 尾崎 啓成 TEL 03-5550-1699
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	19,713	△60.8	△3,622	—	△3,865	—	△9,486	—
2020年2月期第2四半期	50,278	13.5	3,326	35.7	3,175	51.0	2,047	50.5

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △9,362百万円 (—) 2020年2月期第2四半期 △290百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△690.62	—
2020年2月期第2四半期	149.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	193,088	81,510	42.0	5,905.63
2020年2月期	195,336	91,292	46.5	6,610.12

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 81,117百万円 2020年2月期 90,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年2月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定としております。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,400	△50.3	△10,860	—	△11,310	—	△17,530	—	△1,276.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2020年10月15日）公表いたしました「2021年2月期通期業績予想及び繰延税金資産の一部取崩し並びに配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	13,937,857株	2020年2月期	13,937,857株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	202,183株	2020年2月期	201,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	13,735,861株	2020年2月期2Q	13,736,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により経済活動の制約が強まり、景気が急速に悪化しました。個人消費については、緊急事態宣言の解除後、持ち直しの動きがみられたものの、天候不順や感染の再拡大もあり、極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当企業グループはより一層の効率化を図るとともに、本格的な事業再開に向けた環境整備に努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高19,713百万円(前年同期比60.8%減)、営業損失3,622百万円(前年同期は営業利益3,326百万円)、経常損失3,865百万円(前年同期は経常利益3,175百万円)となり、特別損失5,449百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は9,486百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,047百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当社の組織変更に伴い、当企業グループにおける経営管理体制を再検討した結果、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。従来「その他」に区分しておりました音楽著作権の利用開発・許諾等を「映像関連事業」に、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等を「演劇事業」にそれぞれ変更しております。このため、前年同期との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

(映像関連事業)

配給は、邦画5本、洋画2本、アニメ8本、シネマ歌舞伎、METライブビューイング、松竹ブロードウェイシネマを公開しました。3月公開の「Fukushima 50」は、映画館の休館の影響を受ける厳しい状況での公開となりましたが、営業再開後も上映する映画館が多く、長期間に渡る上映となりました。8月公開の「事故物件 恐れ間取り」は若年層を中心に幅広い層に支持され、大ヒットとなりました。

興行は、(株)松竹マルチプレックスシアターズにおいては、6月以降、感染予防対策のガイドラインに従い、席数を50%に制限し、場内の換気、サーモグラフィーによるお客様の体温確認、アルコール消毒液の設置等、万全な感染防止対策を行った上で、営業を再開いたしました。

テレビ制作は、地上波にて、時代劇スペシャル「桶狭間」、2時間ドラマ「刑事アフター5」、連続ドラマ「恐怖新聞」、ドキュメンタリー「パパがうちにいる。」、BS放送にて「雲霧仁左衛門5」、「無用庵隠居修行4」を受注制作いたしました。

映像ソフトは、「引越越し大名!」「男はつらいよ お帰り 寅さん」「スペシャルアクターズ」等、話題の新作をリリースし好調に推移しました。テレビ放映権販売では、地上波にて「殿、利息でござる!」「武士の献立」が放送され、BS放送にて、BSテレビ東京で4月より「男はつらいよ」シリーズを4Kデジタル修復版で放送開始し、収益に大きく貢献いたしました。

CS放送事業等は、松竹ブロードキャスト(株)は、競合となるインターネット動画配信サービスが、コロナ禍による巣ごもり需要のため勢いを増しており、多チャンネル放送市場はますます厳しい状況を迎えておりますが、特色のある番組編成を強化することで、収益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,423百万円(前年同期比60.9%減)、セグメント損失は2,986百万円(前年同期はセグメント利益1,977百万円)となりました。

(演劇事業)

歌舞伎座は、3月から7月まで公演中止となりましたが、「三月大歌舞伎」を無観客で映像収録し、動画共有サイトで無料配信をし、好評を博しました。5月から7月に予定していた「十三代目市川團十郎白猿襲名披露興行」は延期となりました。「八月花形歌舞伎」を感染予防対策のガイドラインに従い、万全の体制のもと、初の四部制として、公演を再開いたしました。50%以下の収容人員ではありましたが、再開を待ち望んでいらしたお客様からも劇場の対策は好意的に受け止めていただき、千種楽まで感染者を出すことなく、興行を打上げることが出来ました。

新橋演舞場は、すべての公演が中止となりました。

大阪松竹座は、8月に、関ジャニ∞、ジャニーズWEST、関西ジャニーズJr.による無観客でのライブ生配信を行い、大きな反響を呼びました。

南座は、8月に、「南座 夏の舞台体験ツアー」を開催いたしました。

その他の公演は、すべての公演が中止となりました。

シネマ歌舞伎では、緊急事態宣言解除後の映画館の再開に伴い、月イチ歌舞伎2020の上映を開始し、歌舞伎ファンを中心にご来場いただいております。METライブビューイングは、2019-20シーズン第8作「さまよえるオランダ人」が、ニューヨークのMETがロックダウンによる休館に伴い、ライブビューイングの上映は行われませんでした。日本でのみカメラリハーサルの映像を使用し、1週間の上映を行いました。また、8月からアンコール上映を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,072百万円(前年同期比85.5%減)、セグメント損失は1,303百万円(前年同期はセグメント利益443百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸は、歌舞伎座タワー、築地松竹ビル（銀座松竹スクエア）、東劇ビル、新宿松竹会館（新宿ピカデリー）、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビル、大船ショッピングセンター、新木場倉庫などの満室が続き、全体でも高い稼働率で安定収益に貢献しました。4月には浅草六区松竹ビルが竣工し、5月より賃貸を開始しました。また、各テナントとの賃料交渉にも誠実に対応し、安定的に利益を確保しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,842百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は2,704百万円（同7.9%増）となりました。

(その他)

プログラム・キャラクター商品は、劇場プログラム及びキャラクター商品は映画館の営業再開以降に公開された新作「劇場版ウルトラマンタイガ ニュージェネクライマックス」「私がモテてどうすんだ」「弱虫ペダル」「事故物件 怖い間取り」で、キャラクターや出演者へのコアなファンにも支えられ収益に貢献しました。

イベント事業は、イベント自体のキャンセルや延期が続き、厳しい状況となりました。

小売、飲食店舗事業においては、休業もしくは感染症対策下での運営が続く厳しい状況となりましたが、「松竹歌舞伎屋本舗」事業では実店舗での集客が厳しい中、通信販売での売上を伸ばすことが出来ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は375百万円（前年同期比64.8%減）、セグメント損失は479百万円（前年同期はセグメント損失54百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,247百万円減少し、193,088百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,533百万円増加し、111,577百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9,781百万円減少し、81,510百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、当社が2020年4月14日に公表した「2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」においては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりました。現時点におきましても新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況が続いておりますが、緊急事態宣言解除後、各自治体の方針に基づき十分な感染症予防対策を実施した上で当社グループ施設も順次営業を再開しており、当第2四半期連結累計期間における状況、並びに現時点で入手しております将来予測情報等を踏まえ算定いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、映画館・演劇劇場ともに営業を休止しておりましたが、劇場座席数の制限を設けるなどの安全対策を施した上で、映画館は6月より全館営業を再開し、演劇劇場は歌舞伎座の八月花形歌舞伎より興行を再開しております。しかしながら、集客を伴うエンターテインメント需要の本格的な回復には時間を要し、新型コロナウイルス感染症の影響は当期にわたって発生する前提で業績予想を作成しております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかに業績への影響をお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,544	19,686
受取手形及び売掛金	7,719	5,429
商品及び製品	1,833	1,751
仕掛品	2,985	4,692
原材料及び貯蔵品	133	104
その他	2,708	4,047
貸倒引当金	△35	△24
流動資産合計	36,889	35,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,851	46,138
設備(純額)	11,753	12,246
土地	41,890	41,892
その他(純額)	9,762	5,986
有形固定資産合計	107,257	106,263
無形固定資産		
その他	2,647	2,657
無形固定資産合計	2,647	2,657
投資その他の資産		
投資有価証券	27,819	28,011
退職給付に係る資産	742	691
その他	20,174	19,952
貸倒引当金	△194	△174
投資その他の資産合計	48,541	48,480
固定資産合計	158,446	157,401
資産合計	195,336	193,088

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,055	4,632
短期借入金	4,186	4,303
1年内償還予定の社債	1,100	—
1年内返済予定の長期借入金	11,925	9,658
未払法人税等	993	821
賞与引当金	530	386
その他	9,214	7,554
流動負債合計	35,008	27,355
固定負債		
長期借入金	48,923	64,019
役員退職慰労引当金	1,014	989
退職給付に係る負債	1,476	1,518
資産除去債務	1,407	1,390
その他	16,212	16,305
固定負債合計	69,035	84,221
負債合計	104,043	111,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018	33,018
資本剰余金	30,136	30,136
利益剰余金	22,143	12,243
自己株式	△1,456	△1,462
株主資本合計	83,841	73,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,723	7,049
為替換算調整勘定	△36	△96
退職給付に係る調整累計額	268	229
その他の包括利益累計額合計	6,955	7,182
非支配株主持分	495	392
純資産合計	91,292	81,510
負債純資産合計	195,336	193,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	50,278	19,713
売上原価	29,145	12,717
売上総利益	21,132	6,996
販売費及び一般管理費	17,806	10,618
営業利益又は営業損失(△)	3,326	△3,622
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	282	298
その他	77	155
営業外収益合計	362	456
営業外費用		
支払利息	306	304
借入手数料	117	74
持分法による投資損失	13	136
その他	75	184
営業外費用合計	513	699
経常利益又は経常損失(△)	3,175	△3,865
特別損失		
固定資産除却損	94	179
投資有価証券評価損	—	286
公演中止損失	—	※1 3,841
臨時休業等による損失	—	※2 1,143
特別損失合計	94	5,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,081	△9,314
法人税、住民税及び事業税	1,119	113
法人税等調整額	△94	160
法人税等合計	1,025	274
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,055	△9,588
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,047	△9,486

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,055	△9,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,306	325
為替換算調整勘定	△2	△60
退職給付に係る調整額	△35	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△2,345	226
四半期包括利益	△290	△9,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△298	△9,259
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,081	△9,314
減価償却費	2,675	2,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	△25
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△45	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	41
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40	△31
受取利息及び受取配当金	△285	△301
支払利息	318	304
持分法による投資損益(△は益)	13	136
固定資産除却損	94	179
投資有価証券評価損益(△は益)	—	286
公演中止損失	—	3,841
臨時休業等による損失	—	1,143
売上債権の増減額(△は増加)	△1,624	2,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	866	△1,595
仕入債務の増減額(△は減少)	362	△2,423
その他	2,718	△3,344
小計	8,130	△6,037
利息及び配当金の受取額	344	344
利息の支払額	△428	△294
公演中止による支出	—	△3,381
臨時休業等による支出	—	△901
法人税等の支払額	△654	△251
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,392	△10,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172	△272
定期預金の払戻による収入	172	272
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	11,857	—
有形固定資産の取得による支出	△3,690	△1,899
無形固定資産の取得による支出	△83	△114
投資有価証券の取得による支出	△60	△25
関係会社株式の取得による支出	△1,217	△300
資産除去債務の履行による支出	△60	—
貸付金の回収による収入	33	30
その他	△220	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,559	△2,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	133	117
長期借入れによる収入	18,945	19,100
長期借入金の返済による支出	△6,525	△6,270
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△20,310	—
社債の償還による支出	△500	△1,100
リース債務の返済による支出	△368	△438
割賦債務の返済による支出	△28	△28
自己株式の取得による支出	△7	△6
自己株式の売却による収入	—	1
配当金の支払額	△414	△414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,076	10,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,877	△1,858
現金及び現金同等物の期首残高	18,711	21,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,588	19,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、当第 2 四半期連結累計期間において、映画館・演劇劇場ともに営業を休止しておりましたが、劇場座席数の制限を設けるなどの安全対策を施した上で、映画館は 6 月より全館営業を再開し、演劇劇場は歌舞伎座の八月花形歌舞伎より興行を再開しております。

しかしながら、集客を伴うエンターテインメント需要の本格的な回復には時間を要し、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明な状況が続いておりますため、2022年 2 月期の期間にわたり当該影響が継続すると仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 公演中止損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月 31 日)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当社の直営劇場をはじめとする演劇公演を 3 月以降、中止または延期といたしました。このため当該公演にかかる製作費・人件費・地代家賃等を公演中止損失として特別損失に計上しております。

※ 2. 臨時休業等による損失

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月 31 日)

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、当企業グループが運営する映画館をはじめとする営業施設において営業時間の短縮及び休業を実施いたしました。このため臨時休業中に発生した人件費・地代家賃・減価償却費等を臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	29,178	14,265	5,765	1,068	50,278	—	50,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58	74	1,048	241	1,423	△1,423	—
計	29,237	14,339	6,814	1,310	51,701	△1,423	50,278
セグメント利益又は 損失(△)	1,977	443	2,507	△54	4,874	△1,547	3,326

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,547百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連事業	演劇事業	不動産事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	11,423	2,072	5,842	375	19,713	—	19,713
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	80	989	41	1,136	△1,136	—
計	11,448	2,152	6,832	417	20,850	△1,136	19,713
セグメント利益又は 損失(△)	△2,986	△1,303	2,704	△479	△2,065	△1,556	△3,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、イベントの企画、新規事業開発等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,556百万円には、セグメント間取引消去△176百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,380百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の組織変更に伴い、当企業グループにおける経営管理体制を再検討した結果、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。従来「その他」に区分しておりました音楽著作権の利用開発・許諾等を「映像関連事業」に、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売等を「演劇事業」にそれぞれ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。